

「公共の福祉」という名の言論弾圧 ～政府回答(184～186)の根本的な誤りを指摘する

板橋高校卒業式事件から「表現の自由」をめざす会 (IFE)
Support Group for the Case of Itabashi High School Graduation Ceremony
and “Freedom of Expression” (IFE)
2014年6月2日

1. 政府回答批判と人権の理念

(1) List of Issues 政府回答(184～186)の根本的な誤り

1. 「人権」と「公共の福祉」とは、本来対立概念ではないにも関わらず、政府回答は両者を対立させて、あたかも「人権」を「公共の福祉」の下位概念に位置づけているようである。「人権保障と言えども絶対無制約ではない」(『List of Issues 政府回答』para184)というが、「公共の福祉」こそ絶対無制約ではない。
2. 「人権」と「公共の福祉」が逆立ちしている結果、わが国では現実に板橋高校卒業式事件の最高裁判決文及びそこに引用された過去の4つの最高裁判例(提出済み『IFEレポート』D3(1)参照)のように、「表現の自由」よりも「公共の福祉」が優先する扱いを受けており、政府回答とは裏腹に、まさしく「国家による人権の恣意的な制限を許容する根拠としての役割を果たした」(『List of Issues 政府回答』para185)しているのが実態である。
3. 人権は、「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳及び平等のかつ奪い得ない権利」(『規約』前文)である。わが国は締約国として、「人権及び自由の普遍的な尊重及び遵守を助長すべき」(『規約』前文)義務を負っている。
ところが、日本政府は、「固有の尊厳」(『規約』前文)と対立する「固有の制限」(『第6回政府報告』para6)という、『規約』にはない独自の概念を持ち出してきて、あたかも「人権及び自由」よりも「公共の福祉」の方をを尊重及び遵守しようとしているかのようである。

(2) 人権の理念に反する「公共の福祉」の運用

4. 権利が保障されるためには、制限は厳密になされなければならない。その制限を明文化したのが『規約』19条3項である。「制限は、法律によって定められ、かつ、次の目的のために必要とされるものに限る。(a)他の者の権利又は信用の尊重。(b)国の安全、公の秩序又は公衆の健康若しくは道徳の保護。」(『世界人権宣言』29条2項も同趣旨である)
この場合、「権利への一般的留保」は「規約の目的及び趣旨」から外れるので許されず(『一般的意見34』para6)、また「権利と制限との関係、および規範と例外との関係が逆転してはならない」(『一般的意見34』para21)ことは、言うまでもない。
5. 日本政府は、『規約』19条3項の(a)(b)に存在しない「公共の福祉」を、曖昧で無制限で、かつ厳密

な定義と明文化された立法のないまま用いている。(『第5回日本審査総括所見』para10)

一方日本政府は、「公共の福祉」を「基本的人権相互間の調整を図る固有な制約である」(『第6回政府報告』para6)と説明しているが、それは「固有の尊厳」(『規約』前文)を蔑ろにする解釈と言わなければならない。

その結果わが国では「公共の福祉」は、しばしば「他人の迷惑」とか「社会通念」のような「権利」とは相容れない概念と同義に使われ、「権利への一般的留保」(『一般的意見34』para6)として機能し、表現の自由のような正当な権利の方をあたかも特定個人の特権のようにみなして制限するという、権利と制限との逆転現象(『一般的意見34』para21)をもたらしている。

「公共の福祉」の恣意的適用によって、「人類社会のすべての構成員に平等でかつ奪い得ない人権」(『規約』前文)がいくとも簡単に奪われる事態は、明らかに「規約で許容される制約を超えて」(『第5回日本審査総括所見』para10)いる。

2. 板橋高校卒業式事件のケースと規約19条

(1) 規約19条1項の適用

6. 元教員は、学校で国旗国歌が強制されるべきではないとの「意見」を持っていた。都教委は、事件の半年前に、全教職員対象に、卒入学式等の学校行事において、国旗に向かって起立し国歌を斉唱せよという職務命令を懲戒処分を背景に、発出していた。

7. 「すべての者は、干渉されることなく意見を持つ権利を有し」(『規約』19条1項)、それは、「いかなる例外や制約をも認めない権利」である(『一般的意見34』para9)。

8. 「憲法で保障された思想と良心の自由に対する権利についての議論」や、「学校行事等における国旗称揚および国歌斉唱の強要に関する議論」は、社会的関心事に該当する。(『 Voorhoof 第1意見書』*1)

(2) 規約19条2項の適用

9. 元教員は、卒業式の開式前に1分足らずの間保護者席に向かって、学校で国旗国歌が強制されるべきではないとの意見を表明した。

10. 「すべての者は、表現の自由についての権利を有する」(『規約』19条2項)。そして「2項は表現のすべての形態およびその発表手段を保護する」(『一般的意見34』para12)。

11. 「第2項の範囲は、大いに攻撃的と見なされるような表現にさえ及ぶ」のである。(『一般的意見34』para11)

12. 「最も重要なことは、被告が体育館で待っていた保護者に意見を述べる間、被告の行為には無秩序や暴力を引き起こすような危険性を示す徴候はまったくみられなかったことである。・・・日本の裁判所の

認定(参照:2011年7月7日『最高裁判決』)は、式開始の15分以上も前に保護者にリーフレットを配布し意見を述べようと前に進み出た彼の言葉による平穏な抗議という事実要素とその性質を、明らかに誇張するものである」(『 Voorhoof 第2意見書』*2)。

(3)規約19条3項の適用

13. 元教員の意見表明に対する権利制限と刑法の適用は、規約19条3項の条件を満たしていない。
14. 元教員の表現行為に対する制限は、「曖昧で無制限」かつ「立法で定義されていない」公共の福祉概念(『第5回日本審査総括所見』 para10)によって行われたが、それは『規約』により「許容された2つの限定的な制限領域」には含まれていない。(『一般的意見34』 para21)
15. 権利制約の根拠として使われた「公共の福祉」概念は、19条3項に規定される「法律により定められ」、「制限された目的のためにのみ適用され」、「特定の必要性事由に直接関連していなければならない」、のいずれの条件も満たしていない。(『一般的意見34』 para22)
16. 「公共の福祉」は、元教員を「沈黙させようとする攻撃」に使われ、「人権の擁護に対する口封じが正当化」された。(『一般的意見34』 para23)
元教員に対する威力業務妨害罪の認定は、不必要かつ過剰な制裁であり、『最高裁判決』に言う「表現の態様」という表向きの根拠とは別の理由があったと、私たちは考えている。
17. 「制限は法律によって定められなければならない」(『一般的意見34』 para24)とされる。しかし卒業式が「静穏な雰囲気の中で執り行われるべき」とする(第6回審査日本政府報告 para6)法律はない。法律が存在していなかったからこそ「公共の福祉」が権利制限の理由とされたのである。
18. 「公共の福祉」は、「十分な正確性を以て明文化」されておらず、「無制約な裁量権を公権力に与える」結果となっている。(『一般的意見34』 para25)
19. 元教員は、学校での国旗国歌に対する敬意の強制に反対する意見を表明したが、『一般的意見34』には「旗及びシンボルに対して敬意を払わないこと」に対する法規制に懸念が表明されている。ところが、当局にとって卒業式が「旗及びシンボルに対して敬意」を強制する場であったからこそ、なおさら「静穏な雰囲気」を乱したという規約以外の理由で、意見表明を禁止しより厳しい処罰(『一般的意見34』 para38)を適用した。
20. 元教員に対する刑事罰の適用は、「いかなる場合でも刑法の適用は最も深刻な事件においてのみ容認されるべき」(『一般的意見34』 para47)という原則を外れており、国旗国歌の強制に不安や抵抗感を持っている「関係者や他の者の表現の自由の行使を不当に制限しかねない萎縮効果」(『一般的意見34』 para47)をもたらした。

3, まとめ

(1)日本における人権制限の実態

21. 板橋高校卒業式事件の最高裁判例は、日本政府報告ではあり得ないとされる、まさしく「規約で保障された権利に課されるあらゆる制約が規約で許容される制約を超えて」、「国家権力により恣意的に人権が制限された」典型例である。(第6回日本政府報告 para5)
22. この事件に見られるように、日本では、抽象的な「固有の制約」が存在するかどうかのような前提の下に、何が「公共の福祉」かを曖昧なままにして、「社会としての調和を図り秩序を維持するために」(『List of Issues 政府回答』 para185)、「公共の福祉」を政府に都合良い解釈で無制限に使い、表現の自由など「人類の平等で奪い得ない権利」(『規約』前文)をいとも簡単に、奪ってしまうという過ちを犯している。

(2)日本政府は、締約国の義務として、速やかに以下のことを行うべきである。

23. 以下の勧告を日本政府に出して下さるよう、規約委員会に要望する。
- 23-1. 日本政府は、「公共の福祉を理由に本規約の下で許容されている制約を超える制約が課される事態」(『List of Issues 政府回答』 para186)が現実存在する実態を認め、19条3項に存在しない「公共の福祉」概念を、人権制約概念として用いることを止めるべきである。
- 23-2. 日本政府は、総括所見の勧告を受け容れ、「規約で許容される制約を超える制約」(『第5回日本審査総括所見』)が課されることのないよう、「公共の福祉」について規約19条3項に合致する定義と立法をなすべきである。
- その際に、わが国の憲法で「公共の福祉」が個別の権利に対する制約として明記されている条文は、22条(居住・移転及び職業選択の自由)と29条(財産権)という経済的自由に関するもののみであり、精神的自由を規定した条文には一切用いられていないことを改めて想起することも有意義であろう。
- 23-3. これまで「公共の福祉」の名目の下に、不当に刑事罰を科せられてきた精神的自由権に関わる事件については、再審請求があればそれを認めるべきである。

注: フォルホーフ教授の『鑑定意見書』は、下記のアドレスから読むことができます。

*1) (英文) <http://wind.ap.teacup.com/people/html/20100420voorhoof.fujita.legalopinion.pdf>

(和訳) <http://wind.ap.teacup.com/people/html/20100531voorhoof.doc>

*2) (英文) <http://wind.ap.teacup.com/people/html/20130328voorhoof.japan.fujita.pdf>

(和訳) <http://wind.ap.teacup.com/people/html/20130329voorhoof.japan.fujita.doc>